

四半期報告書

(第29期第3四半期)

新日鉄ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 三雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 木山 伸泉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 木山 伸泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	109,310	32,866	165,399
経常利益 (百万円)	6,557	1,981	15,247
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,430	1,092	8,424
純資産額 (百万円)	—	75,748	74,675
総資産額 (百万円)	—	112,669	120,079
1株当たり純資産額 (円)	—	1,383.55	1,365.71
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	64.74	20.62	158.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	65.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,123	—	14,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,983	—	△7,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,496	—	△2,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	27,807	34,154
従業員数 (名)	—	4,671	4,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	4,671
---------	-------

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入96名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,380
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)
業務ソリューション事業	21,184
基盤ソリューション事業	4,540
ビジネスサービス事業	12,281
合計	38,006

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
業務ソリューション事業	19,004	33,505
基盤ソリューション事業	3,783	3,912
ビジネスサービス事業	9,733	20,933
合計	32,522	58,350

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)
業務ソリューション事業	18,781
基盤ソリューション事業	3,322
ビジネスサービス事業	10,762
合計	32,866

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	5,426	16.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替市場の大幅な変動等から、設備投資や輸出の弱含み、生産の減少、企業収益の悪化がみられました。

情報サービス業界におきましては、景気の悪化等を背景に、顧客企業のIT投資に対する一層の慎重な姿勢がみられました。

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、業務ソリューション事業18,781百万円、基盤ソリューション事業3,322百万円、ビジネスサービス事業10,762百万円の合計32,866百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結経常利益は、1,981百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から7,410百万円減少し、112,669百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△13,747百万円、預け金の減少△6,783百万円、仕掛品の増加7,313百万円、のれんの増加3,218百万円、有価証券の増加1,935百万円であります。

2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から8,483百万円減少し、36,921百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△5,936百万円、未払法人税等の減少△3,110百万円、賞与引当金の減少△2,754百万円、退職給付引当金の増加777百万円であります。

3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から1,073百万円増加し、75,748百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益3,430百万円、配当金△2,252百万円等であります。その結果、自己資本比率は65.1%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は17,197百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△1,337百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、27,807百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,970百万円、減価償却費443百万円、たな卸資産の増加△5,116百万円、法人税等の支払△1,592百万円、企業間信用5,376百万円等により572百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△444百万円等により△671百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,238百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、343百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第28期有価証券報告書「4『事業等のリスク』」に記載の通り、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

我が国経済は、世界経済が減速するなか、さらに厳しいものとなることが予想されます。情報サービス業界におきましても、景気の悪化等を背景に、顧客企業のIT投資に対する一層の慎重な姿勢がみられるなか、当社グループの顧客企業につきましても、事業環境悪化を背景とするシステム投資の抑制等が見込まれます。

当社グループといたしましては、足元の事業環境の悪化に対応すべく、引き続き収益改善対策を含めた事業競争力の強化施策に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,999,120	52,999,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		52,999,120		12,952		9,950

(注)当四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,200	529,952	
単元未満株式	普通株式 2,720		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,952	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,200		1,200	0.0
計		1,200		1,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,685	2,465	2,550	2,445	2,030	1,761	1,529	1,260	1,269
最低(円)	2,305	2,210	2,320	1,973	1,660	1,396	878	1,052	1,103

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865	6,365
預け金	17,197	23,980
受取手形及び売掛金	20,985	34,733
有価証券	10,744	8,809
商品	-	0
原材料	131	134
仕掛品	17,552	10,239
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
その他	4,509	4,238
貸倒引当金	785	200
流動資産合計	86,202	88,301
固定資産		
有形固定資産	¹ 9,675	¹ 9,665
無形固定資産		
のれん	3,218	-
その他	557	423
無形固定資産合計	3,776	423
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	-	12,000
その他	13,091	9,750
貸倒引当金	75	61
投資その他の資産合計	13,016	21,689
固定資産合計	26,467	31,778
資産合計	112,669	120,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,833	15,770
1年内返済予定の長期借入金	20	-
未払法人税等	1,389	4,499
賞与引当金	3,224	5,978
プログラム補修引当金	374	376
その他	11,775	9,352
流動負債合計	26,617	35,976
固定負債		
退職給付引当金	9,898	9,120
役員退職慰労引当金	246	306
その他	158	-
固定負債合計	10,304	9,427
負債合計	36,921	45,404

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	51,742	50,564
自己株式	3	3
株主資本合計	74,642	73,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	188
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	9	4
評価・換算差額等合計	1,317	1,083
少数株主持分	2,423	2,295
純資産合計	75,748	74,675
負債純資産合計	112,669	120,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	109,310
売上原価	※2 86,487
売上総利益	22,822
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,626
営業利益	6,196
営業外収益	
受取利息	287
受取配当金	61
持分法による投資利益	2
その他	29
営業外収益合計	381
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	5
固定資産除却損	11
その他	3
営業外費用合計	20
経常利益	6,557
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	27
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	6,529
法人税等	※3 2,878
少数株主利益	220
四半期純利益	3,430

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	32,866
売上原価	※2 25,416
売上総利益	7,449
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,567
営業利益	1,881
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	0
持分法による投資利益	2
その他	3
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	0
固定資産除却損	4
その他	1
営業外費用合計	6
経常利益	1,981
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,970
法人税等	※3 846
少数株主利益	30
四半期純利益	1,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,529
減価償却費	1,324
のれん償却額	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	584
受取利息及び受取配当金	△349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	754
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	13,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,003
その他	2,052
小計	8,728
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△5,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,000
有価証券の償還による収入	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,181
投資有価証券の取得による支出	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,470
その他	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△2,252
少数株主への配当金の支払額	△93
リース債務の返済による支出	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,346
現金及び現金同等物の期首残高	34,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,807

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日）

1 連結の範囲の変更

連結子会社数 14社

(株)金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、第2四半期連結会計期間以降のみを連結しております。

2 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に219百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,060百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 11百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

給料諸手当	5,940百万円
賞与引当金繰入額	655百万円
退職給付費用	345百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円
減価償却費	195百万円
のれん償却額	82百万円
営業支援費	2,807百万円
貸倒引当金繰入額	586百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、929百万円であります。

※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

給料諸手当	2,776百万円
賞与引当金繰入額	655百万円
退職給付費用	108百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
減価償却費	67百万円
のれん償却額	41百万円
営業支援費	782百万円
貸倒引当金繰入額	596百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、343百万円であります。

※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,865百万円
預け金勘定	17,197百万円
有価証券勘定	10,744百万円
計	31,807百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円
現金及び現金同等物	27,807百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)
及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,260

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている時価のある有価証券のうち、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しているものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,383円55銭	1,365円71銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	64円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,430
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,870

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,092
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期第2四半期末日（平成20年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,192百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川三雄
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北川三雄は、当社の第29期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。